



2022年5月25日
ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

2022年5月25日の
ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンドの基準価額の変動について

2022年5月25日、ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンド A コース（為替ヘッジあり）／B コース（為替ヘッジなし）の基準価額が前営業日比で大きく下落したことを受け、基準価額の主な下落要因と今後の見通しおよび運用方針についてお知らせいたします。

【基準価額の騰落率】

コース名	5/24（火）の 基準価額	5/25（水）の 基準価額	前営業日比	前営業日比 騰落率
Aコース（為替ヘッジあり）	5,989円	5,640円	▲349円	▲5.83%
Bコース（為替ヘッジなし）	7,540円	7,066円	▲474円	▲6.29%

【市場環境】

マーケット指標	5/23（月）	5/24（火）	騰落率
MSCI オール・カンントリー・ワールド情報技術インデックス （税引前配当込み、米ドルベース）	560.90	550.36	▲1.88%

出所：ファクトセット

為替レート（対円）	5/24（火）	5/25（水）	騰落率
米ドル	127.87	126.98	▲0.70%

出所：ファクトセット

【基準価額の下落要因】

5月24日の世界テクノロジー株式指数は下落しました。写真・動画共有アプリ「スナップチャット」を運営する米スナップが23日に2022年4-6月期の業績見通しを下方修正したことを受けて、インフレや景気後退懸念などによって広告需要が減少し、インターネット広告業界が打撃を受けているとの見方が広がりました。こうした警戒感が波及し、景気動向の影響を受けづらいディフェンシブ銘柄が買われる一方で、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）やデジタル広告関連などハイテク銘柄を中心に売られる展開となりました。

当ファンドの組入銘柄では、企業向けソフトウェアのアトラシアン、マーケティングツールを提供するハブスポット、データセンタープラットフォーム企業のモンゴ DB、カナダのeコマースプラットフォームのショッピングファイなどの株価が大きく下落しました。また、電気自動車のテスラも上海工場での生産回復が遅れていることを受けて株価が下落し、基準価額にマイナスの影響を与えました。

【今後の見通しおよび運用方針】

引き続き今後の金融政策動向や景気および企業業績悪化への警戒感から、株式市場の変動性が高まる局面が続くと予想されます。米連邦準備理事会（FRB）の金融政策はインフレと景気減速の両方を睨みながらの難しい舵取りが要求されるため、政策ミスの懸念も変動性の要因のひとつに挙げられます。

このように市場がマクロ要因に注目している市場環境では、当ファンドが追求する高い潜在成長力を備えた企業の株価にとって逆風となる可能性もあります。しかし、このような不安定な経済環境においても、当ファンドの運用チームは企業のファンダメンタルズと成長性を精査し、その堅調さと持続性が認められる企業でなければ投資を行いません。個別企業の分析・調査を徹底した投資行動のひとつとして、アップルによるデータ利用制限方針の変更に伴い、広告ビジネスが大きく影響を受けるとの

見方から、2021年12月末までにスナップやメタ・プラットフォームズなどのSNS関連銘柄を全売却しており、昨日の急落を避けることができました。

引き続き、FRBの金融政策やインフレ、中国での新型コロナウイルスの感染拡大と経済への影響、そしてロシア・ウクライナ危機の進展によって株式市場は大きく変動するでしょう。しかし、マクロ環境の不透明要因が払拭され、企業のファンダメンタルズに再び注目が集まる環境が訪れれば、当ファンドが投資する長期的かつ持続的な成長性を有するテクノロジー企業は良好なパフォーマンスを提供すると考えています。

こうした見通しのもと、足元の変動性が高い市場環境は、堅調なファンダメンタルズや成長性を有しているながらもリスク回避などの動きから売却され、株価が下落した銘柄に魅力的なバリュエーションで投資する好機と捉え、株価の上昇余地を長期的な視点から判断し、選別投資を行っています。前述の通り、値動きの激しい局面も想定されますが、短期的な値動きに惑わされることなく、冷静に成長ストーリーを見極め、企業が長期的に成長できるかを精査し、ポートフォリオの強化を進めていく方針です。

以上

当資料に関する留意点

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が、情報提供等の目的で作成したものであり、特定の運用商品を勧誘するものではなく、金融商品取引法に基づく開示書類でもありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、本資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。
- 「T. ROWE PRICE, INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ、インクの商標または登録商標です。

投資信託に係るリスク

- 投資信託は預貯金と異なります。投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託の運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。
- 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

投資信託に係る費用

投資信託の投資者が負担する費用には以下があります。

投資者が直接的に負担する費用：

- 購入時手数料：上限3.3%（税抜3.0%）
- 信託財産留保額：ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用：

- 運用管理報酬（信託報酬）：上限年率1.793%（税抜1.63%）
- その他費用：法定書類等の作成等に要する費用、監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等があります。運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

上記の手数料・費用等の合計額については、投資者が投資信託を保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ご注意：上記に記載しているリスクや費用項目は、一般的な投資信託を想定しており、費用の料率は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が運用する全ての公募投資信託のうち、投資者のみなさまにご負担いただく各費用における最高の料率を記載しております。リスクや費用は投資信託ごとに異なりますので、詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第3043号

加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会/一般社団法人投資信託協会